

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月7日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社ぐるなび
【英訳名】	GOURMET NAVIGATOR INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 征一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号
【電話番号】	(03)3500-9700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部長 倉沢 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号
【電話番号】	(03)3500-9700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部長 倉沢 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期連結 累計期間	第22期 第3四半期連結 累計期間	第21期 第3四半期連結 会計期間	第22期 第3四半期連結 会計期間	第21期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	17,827,454	18,566,081	6,493,520	6,671,509	24,175,990
経常利益(千円)	3,445,126	2,644,111	1,331,541	897,944	4,578,551
四半期(当期)純利益(千円)	1,901,053	1,386,203	689,230	472,350	2,323,779
純資産額(千円)	-	-	10,987,916	11,108,172	11,413,525
総資産額(千円)	-	-	13,932,359	14,328,823	15,309,126
1株当たり純資産額(円)	-	-	42,744.39	44,887.85	44,400.07
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	7,396.84	5,418.46	2,681.20	1,864.19	9,041.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	7,395.43	-	-	-	9,039.83
自己資本比率(%)	-	-	78.9	77.5	74.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,384,536	2,291,588	-	-	2,872,778
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,140,326	1,302,862	-	-	1,349,443
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	674,627	1,722,305	-	-	701,912
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	4,229,225	4,734,848	5,481,301
従業員数(人)	-	-	1,313	1,344	1,297

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第21期第3四半期連結会計期間及び第22期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3【関係会社の状況】

(1) 当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ぐるなび総研	東京都 千代田区	50	「食」に関する総合的な調査 研究および情報提供	100.0	業務委託 オフィス転貸 役員の兼務有り

(2) 当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であったジョイジョイ㈱は平成22年10月1日に吸収合併したため、子会社ではなくなりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,344 (418)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、契約社員及び嘱託247名を含んでおります。また、臨時従業員数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,251 (40)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、契約社員及び嘱託238名を含んでおります。また、臨時従業員数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、飲食店販促支援事業を主たる事業として行っており、生産に該当する事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループの主たる業務である飲食店販促支援事業は、提供するサービスの性格上、受注の記載に馴染まないため、当該記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の区分別の販売実績は、次のとおりであります。

区分		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
		(千円)	
基盤事業	飲食店販促サービス		
	販促パックサービス	4,434,298	102.2
	継続型サービス	925,420	100.8
	スポット型サービス	403,020	103.1
	小計	5,762,739	102.0
	プロモーション	556,944	94.6
	小計	6,319,684	101.3
	関連事業	351,825	136.7
	合計	6,671,509	102.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が見られたものの雇用情勢は依然として厳しく、海外景気の下振れや為替レートの変動、デフレの影響等、景気を下押しする懸念材料が払拭されない、先行きの不透明な状況で推移いたしました。当社サービスの対象である外食産業においては、一部改善の兆しはあるものの、個人消費の低迷による外食控えの傾向や、低価格競争の激化といった厳しい環境が続いております。

このように、飲食店にとってより効果的な販促が必要とされる環境の下、当社は今期を第二創業期と位置づけ、これまで培ったICT検索プラットフォームとオリジナルオフライン・プラットフォームを徹底的に活用し、サイトの価値を高めるための活動及び基盤事業の拡大並びに関連事業の推進について取り組んでまいりました。

当第3四半期連結会計期間末の加盟店舗数につきましては、新規受注は堅調に推移したものの、景気低迷の長期化に伴う外食産業における販促費節減の影響から加盟店舗の退会や減額が続いており、加盟店舗数は50,924店となり、加盟店舗数のうち、販促正会員店舗数（販促パックサービスを利用している加盟店舗数）は15,585店、ビギナー会員店舗数は35,339店となり、飲食店販促サービスの売上高は5,762百万円（前年同期比2.0%増）となりました。また、プロモーションの売上高は556百万円（前年同期比5.4%減）、関連事業の売上高は351百万円（前年同期比36.7%増）となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は6,671百万円（前年同期比2.7%増）となりました。利益面では、中長期的な成長に向けた施策の実施により、営業利益は890百万円（前年同期比32.4%減）、経常利益は897百万円（前年同期比32.6%減）、四半期純利益は472百万円（前年同期比31.5%減）となりました。

なお、具体的な活動内容は以下のとおりです。

当社サイトの価値を高めるための活動

当社サイトの価値を高め、ユニークユーザー数の拡大及び登録ユーザー数の拡大を果たすため、今期、「ぐるなび」の大幅リニューアルを進めております。PCについては、11月にイベント情報と飲食店クーポンを提供する「イベントdeクーポン」を開設し、エンターテインメント性の高いコンテンツを拡充いたしました。

また、高級飲食店情報を拡充した他、日本ミシュランタイヤ㈱との連携により、ぐるなび店舗ページにミシュランガイド掲載星数の表示を開始し、これらの新サービスを訴求する交通広告を全国で展開いたしました。さらに、店舗ページの情報量及び質を更に拡充しユーザーの利便性を向上させるため、店舗情報掲載を一部無料化する「エンター会員」を導入いたしました。掲載店舗の裾野を広げると共に、50万店の飲食店情報を整備していくことで、利用者の拡大につなげてまいります。

利便性向上の取組みとしては、GREENいいね!ボタンの実装や、ペタぐるの提供等をしてしております。

モバイルについては、iPhone向け「今の気分でお店を探す（版）」やGALAXY Tab向け「ぐるなびレシピ」アプリケーションの提供を開始し、多様化するデバイスへの対応を強化しております。また、NTTドコモ「ドコモマーケット」にて「ぐるなび今ココ検索」アプリを提供する等、モバイルユーザーの拡大に取り組みました。

このような取組みにより、月間アクセス数は8.6億ページビュー、月間ユニークユーザー数は2,300万人、登録ユーザー数は平成23年1月16日現在で754万人となりました。

基盤事業の拡大

飲食店販促サービスについては、営業チームと巡回スタッフ、コールセンター、ぐるなび通信、ぐるなび大学による多面的なサポート体制といったこれまで培ったオリジナルオフライン・プラットフォームを活用し、総加盟店舗数の増加及び単価の向上を図りました。11月には、飲食店のメール会員獲得を促進するツールとして「ぐるなびNEWタッチ」を提供する等、飲食店向けサービスの充実に取り組みました。飲食店で貯めて使えるポイントサービスについては、来年度のサービス本格開始（予定）に先立ち、11月よりユーザーへのぐるなびスーパー「ぐ」ポイント付与キャンペーンを開始いたしました。

また、地方都市においては、ぐるなびの認知を高めるテレビCMを展開し、営業強化を図っております。

プロモーションについては、食品メーカーの販売促進、自治体の食材キャンペーンといったプロモーションを実施すると共に、ぐるなびPROメンバーの獲得に注力いたしました。飲食店向けの仕入総合カタログ「ぐるなび×タスカル プロカタログ」や月刊誌「食材クーポンカタログ」、Web版「週刊ぐるなび市場」等により、外食の情報問屋として食材の領域において飲食店支援を強化しております。

関連事業の推進

関連事業については、「ぐるなび食市場」「ぐるなびデリバリー」「ぐるなびトラベル」等のECサイトにおいて、ぐるなびスーパー「ぐ」ポイントと絡めた新割引サービス「タイムポイント」や「すぐ割り」を開始し、ユーザーの拡大を図りました。東京メトロと共同運営の東京おでかけサイト「Let's Enjoy TOKYO」では、イベントと外食の連動を強化し、メディアパワーの増大を図りました。結婚式会場情報サイト「ぐるなびWedding」を運営する子会社のジョイジョイ㈱は、10月1日付で吸収合併し、当社加盟店営業部門との連携を一層深め、レストランウエディングを強化しております。

一方、社会的な取組みについては、不況下にある日本の外食産業を盛り上げるため、年末にかけて忘年会を喚起する交通広告を展開し、飲食店の集客をサポートいたしました。シェフに向けては、国内最大級の料理コンテスト「ぐるなびシェフBEST OF MENU」決勝審査会を開催、シェフの社会的地位向上を目指して活躍と発展の場を創出しております。

食に関する総合的調査研究機関として10月に設立した㈱ぐるなび総研では、食に関する様々な視点から調査・研究を行い、外食産業や食文化のさらなる発展に貢献してまいります。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に自己株式の取得に伴い現金及び預金が減少したことにより、前連結会計年度末と比べ980百万円減少し、14,328百万円となりました。また負債は、主に未払法人税等が減少したことにより、674百万円減少し、3,220百万円となりました。純資産は、主に自己株式の取得があったことから305百万円減少し、11,108百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前四半期連結会計期間末に比べ1,390百万円減少し、4,734百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は28百万円（前年同期比32.1%増）となりました。これは主に、法人税等の支払額1,004百万円及び売上債権の増加額512百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益825百万円、減価償却費401百万円、未払金の増加額296百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は34百万円（前年同期比89.9%減）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入710百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出413百万円及びソフトウェアの取得による支出318百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,378百万円（前年同期比501.6%増）となりました。これは主に、自己株式取得による支出1,131百万円及び配当金の支払額221百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において計画していた東京事務所の移転は、平成22年10月に完了しました。
また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	920,000
計	920,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	259,840	259,840	東京証券取引所市場第一部	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	259,840	259,840		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

平成17年6月29日定時株主総会決議及び平成17年11月25日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	244(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,220(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	451,400,000
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成23年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 370,000 資本組入額 185,000
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 平成17年6月29日定時株主総会において新株予約権の総数は320個を上限とし、新株予約権の目的となる株式の数については320株を上限とすることを決議しております。また、平成17年11月25日取締役会において、新株予約権244個、新株予約権の目的となる株式1,220株の発行を決議しております。なお、平成17年5月25日開催の取締役会決議により、平成17年8月19日付で普通株式1株を5株に分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数を調整しております。

2. 当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次の通りであります。

- (1) 新株予約権者が、その割当の時点において、当社の取締役、従業員または監査役であった場合には、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、従業員または監査役いずれかの地位を保有していること、あるいは当社と顧問契約を締結していることを要する。ただし、当社または当社の子会社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合など取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合には、新株予約権は喪失するものとする。
- (3) 新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。
- (4) その他の細目については当社と新株予約権割当対象者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

平成17年6月29日定時株主総会決議及び平成18年4月21日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	76(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	380(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	124,122,060
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成23年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 326,637 資本組入額 163,319
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 平成17年6月29日定時株主総会において新株予約権の総数は320個を上限とし、新株予約権の目的となる株式の数については320株を上限とすることを決議しております。また、平成18年4月21日取締役会において、新株予約権76個、新株予約権の目的となる株式380株の発行を決議しております。なお、平成17年5月25日開催の取締役会決議により、平成17年8月19日付で普通株式1株を5株に分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数を調整しております。

2. 当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次の通りであります。

(1) 新株予約権者が、その割当の時点において、当社の取締役、従業員または監査役であった場合には、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、従業員または監査役いずれかの地位を保有していること、あるいは当社と顧問契約を締結していることを要する。ただし、当社または当社の子会社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合など取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。

(2) 新株予約権者が死亡した場合には、新株予約権は喪失するものとする。

(3) 新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。

(4) その他の細目については当社と新株予約権割当対象者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	259,840	-	2,334,300	-	2,884,780

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

なお、平成22年10月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、当第3四半期会計期間において8,939株を取得しました。この結果、当第3四半期会計期間において、自己株式数は12,375株（発行済株式総数に対する割合4.8%）となっております。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,779	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 257,061	257,061	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	259,840	-	-
総株主の議決権	-	257,061	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9株含まれております。また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株ぐるなび	東京都千代田区丸の内 3 - 4 - 1	2,779	-	2,779	1.07
計	-	2,779	-	2,779	1.07

平成22年10月1日から所有者の住所は下記に移転しております。
東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	182,700	165,500	147,800	129,400	122,900	131,000	111,800	124,000	130,700
最低(円)	164,000	130,100	104,800	105,300	103,500	107,100	97,100	106,100	115,200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長	企画開発本部長	代表取締役会長	-	滝 久雄	平成22年7月12日
取締役	情報システム 部門長	取締役	技術部門担当 兼 情報システム 部門長	鈴木 清司	平成22年7月12日
取締役	特命事項担当	取締役	企画部門長	湧井 真由美	平成22年7月12日
取締役	ぐるなびJOYJ OYウエディング 事業推進部門長	取締役	特命事項担当	湧井 真由美	平成22年10月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,734,848	5,531,301
受取手形及び売掛金	3,743,915	4,299,245
仕掛品	13,488	11,952
未収入金	1,062,643	932,801
その他	910,932	675,059
貸倒引当金	500,159	401,569
流動資産合計	9,965,669	11,048,790
固定資産		
有形固定資産	1,127,085	795,874
無形固定資産		
のれん	58,747	81,483
ソフトウェア	1,929,254	2,055,888
その他	69,487	67,967
無形固定資産合計	2,057,489	2,205,339
投資その他の資産	1,178,578	1,259,121
固定資産合計	4,363,153	4,260,336
資産合計	14,328,823	15,309,126
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	185,566	242,965
未払法人税等	33,635	1,137,720
賞与引当金	272,409	70,457
ポイント引当金	48,587	25,589
事務所移転費用引当金	72,038	423,000
資産除去債務	26,892	-
未払金	1,487,773	1,038,963
その他	675,525	621,383
流動負債合計	2,802,427	3,560,080
固定負債		
負ののれん	53,537	76,481
資産除去債務	147,686	-
その他	216,998	259,038
固定負債合計	418,223	335,520
負債合計	3,220,650	3,895,601

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,334,300	2,334,300
資本剰余金	2,884,780	2,884,780
利益剰余金	7,380,102	6,546,580
自己株式	1,442,021	315,026
株主資本合計	11,157,161	11,450,634
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	48,988	37,108
評価・換算差額等合計	48,988	37,108
純資産合計	11,108,172	11,413,525
負債純資産合計	14,328,823	15,309,126

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	17,827,454	18,566,081
売上原価	3,839,800	3,654,819
売上総利益	13,987,654	14,911,261
販売費及び一般管理費	₁ 10,565,662	₁ 12,292,863
営業利益	3,421,991	2,618,397
営業外収益		
受取利息	3,104	2,770
負ののれん償却額	22,944	22,944
為替差益	-	2,320
その他	4,428	5,586
営業外収益合計	30,476	33,621
営業外費用		
支払利息	1,871	3,051
為替差損	5,469	-
自己株式取得費用	-	4,856
営業外費用合計	7,341	7,907
経常利益	3,445,126	2,644,111
特別利益		
過年度損益修正益	₂ 9,487	-
特別利益合計	9,487	-
特別損失		
固定資産除却損	₃ 29,856	₃ 118,208
固定資産売却損	-	₄ 833
リース資産処分損	₅ 13,143	₅ 41,592
投資有価証券評価損	23,687	16,459
データセンター移設損失引当金繰入額	114,898	-
事務所移転費用引当金繰入額	-	72,038
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	18,664
事務所移転費用	-	525
特別損失合計	181,585	268,322
税金等調整前四半期純利益	3,273,028	2,375,789
法人税等	₆ 1,374,771	₆ 989,585
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,386,203
少数株主損失()	2,796	-
四半期純利益	1,901,053	1,386,203

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,493,520	6,671,509
売上原価	1,511,975	1,360,686
売上総利益	4,981,545	5,310,822
販売費及び一般管理費	¹ 3,664,468	¹ 4,420,621
営業利益	1,317,076	890,201
営業外収益		
受取利息	591	683
負ののれん償却額	7,648	7,648
為替差益	4,573	1,007
その他	2,438	4,206
営業外収益合計	15,252	13,545
営業外費用		
支払利息	787	946
自己株式取得費用	-	4,856
営業外費用合計	787	5,802
経常利益	1,331,541	897,944
特別利益		
過年度損益修正益	² 9,487	-
特別利益合計	9,487	-
特別損失		
固定資産除却損	³ 2,338	³ 51,334
リース資産処分損	⁴ 10,113	-
投資有価証券評価損	-	3,218
データセンター移設損失引当金繰入額	114,898	-
事務所移転費用引当金繰入額	-	17,000
事務所移転費用	-	525
特別損失合計	127,350	72,079
税金等調整前四半期純利益	1,213,678	825,865
法人税等	⁵ 524,448	⁵ 353,514
少数株主損益調整前四半期純利益	-	472,350
四半期純利益	689,230	472,350

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,273,028	2,375,789
減価償却費	1,034,792	1,139,719
貸倒引当金の増減額(は減少)	48,486	98,589
売上債権の増減額(は増加)	981,385	553,899
たな卸資産の増減額(は増加)	2,504	1,536
未収入金の増減額(は増加)	181,760	129,815
仕入債務の増減額(は減少)	62,925	57,399
未払金の増減額(は減少)	55,709	404,031
その他	160,104	325
小計	3,357,977	4,382,952
利息及び配当金の受取額	3,136	2,250
利息の支払額	1,871	3,051
法人税等の支払額	1,974,705	2,090,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,384,536	2,291,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	179,811	523,953
ソフトウェアの取得による支出	909,493	908,866
子会社出資金の取得による支出	30,000	-
定期預金の払戻による収入	-	50,000
敷金及び保証金の差入による支出	16,484	620,154
敷金及び保証金の回収による収入	-	710,988
その他	4,536	10,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,140,326	1,302,862
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	1,131,851
配当金の支払額	645,472	515,253
その他	29,155	75,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	674,627	1,722,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,122	12,872
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	432,540	746,452
現金及び現金同等物の期首残高	4,661,766	5,481,301
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,229,225	4,734,848

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 (株)ぐるなび総研及び(株)ぐるなびサポートアソシエにつきましては、当第3四半期連結会計期間に新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。 また当社は、平成22年10月1日付で連結子会社のジョイジョイ(株)を吸収合併し、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 4社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益がそれぞれ14,416千円減少し、税金等調整前四半期純利益が33,080千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は174,578千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

1. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

税金費用の計算

税金費用については、一部の連結会社において当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 900,670 千円	有形固定資産の減価償却累計額 884,798 千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>32,680千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>335,211千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>6,454千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>4,073,469千円</td></tr> </table> <p>2 過年度損益修正益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>過年度消費税差額</td><td>9,487千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>145千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>23,285千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td>6,426千円</td></tr> </table> <p>4</p> <p>5 リース資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>ソフトウェア</td><td>13,143千円</td></tr> </table> <p>6 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しておりません。</p>	賞与引当金繰入額	32,680千円	貸倒引当金繰入額	335,211千円	ポイント引当金繰入額	6,454千円	給与手当	4,073,469千円	過年度消費税差額	9,487千円	工具器具備品	145千円	ソフトウェア	23,285千円	ソフトウェア仮勘定	6,426千円	ソフトウェア	13,143千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>234,673千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>356,812千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>22,498千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>4,439,167千円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物附属設備</td><td>2,795千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>107千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>115,305千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>833千円</td></tr> </table> <p>5 リース資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>ソフトウェア</td><td>41,592千円</td></tr> </table> <p>6 同左</p>	賞与引当金繰入額	234,673千円	貸倒引当金繰入額	356,812千円	ポイント引当金繰入額	22,498千円	給与手当	4,439,167千円	建物附属設備	2,795千円	工具器具備品	107千円	ソフトウェア	115,305千円	工具器具備品	833千円	ソフトウェア	41,592千円
賞与引当金繰入額	32,680千円																																				
貸倒引当金繰入額	335,211千円																																				
ポイント引当金繰入額	6,454千円																																				
給与手当	4,073,469千円																																				
過年度消費税差額	9,487千円																																				
工具器具備品	145千円																																				
ソフトウェア	23,285千円																																				
ソフトウェア仮勘定	6,426千円																																				
ソフトウェア	13,143千円																																				
賞与引当金繰入額	234,673千円																																				
貸倒引当金繰入額	356,812千円																																				
ポイント引当金繰入額	22,498千円																																				
給与手当	4,439,167千円																																				
建物附属設備	2,795千円																																				
工具器具備品	107千円																																				
ソフトウェア	115,305千円																																				
工具器具備品	833千円																																				
ソフトウェア	41,592千円																																				

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>32,680千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>83,927千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>2,284千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,416,940千円</td></tr> </table> <p>2 過年度損益修正益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>過年度消費税差額</td><td>9,487千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>ソフトウェア</td><td>2,338千円</td></tr> </table> <p>4 リース資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>ソフトウェア</td><td>10,113千円</td></tr> </table> <p>5 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しておりません。</p>	賞与引当金繰入額	32,680千円	貸倒引当金繰入額	83,927千円	ポイント引当金繰入額	2,284千円	給与手当	1,416,940千円	過年度消費税差額	9,487千円	ソフトウェア	2,338千円	ソフトウェア	10,113千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>153,737千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>117,217千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>15,167千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,494,976千円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物附属設備</td><td>2,795千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>93千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>48,446千円</td></tr> </table> <p>4</p> <p>5 同左</p>	賞与引当金繰入額	153,737千円	貸倒引当金繰入額	117,217千円	ポイント引当金繰入額	15,167千円	給与手当	1,494,976千円	建物附属設備	2,795千円	工具器具備品	93千円	ソフトウェア	48,446千円
賞与引当金繰入額	32,680千円																												
貸倒引当金繰入額	83,927千円																												
ポイント引当金繰入額	2,284千円																												
給与手当	1,416,940千円																												
過年度消費税差額	9,487千円																												
ソフトウェア	2,338千円																												
ソフトウェア	10,113千円																												
賞与引当金繰入額	153,737千円																												
貸倒引当金繰入額	117,217千円																												
ポイント引当金繰入額	15,167千円																												
給与手当	1,494,976千円																												
建物附属設備	2,795千円																												
工具器具備品	93千円																												
ソフトウェア	48,446千円																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,279,225千円	現金及び預金勘定 4,734,848千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -千円
現金及び現金同等物 4,229,225千円	現金及び現金同等物 4,734,848千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 259,840株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 12,375株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	295,620	1,150	平成22年3月31日	平成22年6月18日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	257,061	1,000	平成22年9月30日	平成22年12月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が1,126,995千円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式の額は1,442,021千円となっております。これは主に、平成22年10月29日開催の取締役会決議による会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、8,939株の自己株式の取得を実施したことによるものであります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当連結グループは、飲食店販促支援事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当連結グループは、飲食店販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当連結グループは、時価のある有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当連結グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

共通支配下の取引等

1 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

ジョイジョイ(株) 結婚式場等のウエディング総合情報サイト運営

(2) 企業結合日

平成22年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

(株)ぐるなび(当社)

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社加盟店営業部門との連携を一層強化し、ウエディング事業の競争力を高めると共に、営業活動における経営資源の効率化を目的としております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	44,887.85円	1 株当たり純資産額	44,400.07円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)		当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	7,396.84円	1 株当たり四半期純利益金額	5,418.46円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額	7,395.43円	なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	1,901,053	1,386,203
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	1,901,053	1,386,203
期中平均株式数 (株)	257,009	255,830
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	49	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2,681.20円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 1,864.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	689,230	472,350
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	689,230	472,350
期中平均株式数(株)	257,061	253,381
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額.....257,061千円

(2) 1株当たりの金額.....1,000円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月2日

(注)平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

株式会社ぐるなび
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河合 宏幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ぐるなびの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ぐるなび及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

株式会社ぐるなび
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河合 宏幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ぐるなびの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ぐるなび及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。